

関電管内の電力不足による関西経済への影響

今夏の節電による関西経済への影響 : ▲0.1%(関西の年間GDP比)

(備考)

- ・15%の節電要請に基づく企業の節電対策が、関西経済に及ぼす影響を試算
- ・計画停電の実行は想定せず

【考え方】

- 関西では今夏も昨年と同様に2010年比で15%の節電要請が出されている。それに伴い、企業による節電対策が関西経済に及ぼす影響について推計を行った。推計の前提となる「15%の節電要請の下で企業がどういった行動を取るか」については、経済団体のアンケート調査^{*}などを参考とした。なお、推計はあくまで企業の節電対策による影響に絞ったものであり、計画停電の実行は想定していない。

【関西経済への影響】

- 企業の節電対策による関西経済への悪影響については、関西の年間GDP比で約0.1%の規模になる(四半期ベースでは0.3%)と推計される。ただし、節電期間中に追加的な節電要請や計画停電が行われないという前提である。
- 今夏の節電要請も法律によって義務付けられたものではなく、あくまで企業の自主努力に任されている。従って、多くの企業の取り組みは昨年と同様に、生産や販売に影響が出ない範囲にとどまる可能性が高いとみられる。ただし、それは今夏の節電効果が必ずしも昨年並みにとどまるということではない。実際には気温条件などに左右されるものの、昨年以降の企業の取り組みを勘案すると、節電効果が昨年を上回る可能性は十分にあるとみられる。
- その一方で、今夏も昨年と同様に、家計による節電関連消費の増加を加味しなければならない。家計にも準備期間が十分にあり、昨年のような駆け込み需要とはなりにくいものの、各分野で新商品が続々と発表されている状況を考えると、上記の悪影響の一部は軽減されることとなろう。ただし、節電自体が消費マインドを押し下げるとの声も多く、消費全体が減少する可能性があることにも注意が必要である。

【原発の再稼働等による推計結果への影響】

- なおこの推計結果は、原発再稼働による節電目標の多少の緩和では大きな影響は受けないとみられる。上で述べたように、今夏の節電要請はあくまで企業の自主努力に任されており、生産や販売に影響が出ない範囲での対策が中心となる。それらの大半は昨年実施済みのものがベースとなるため、原発の再稼働が決まったとしても実行される可能性が高い。社員への負担が大きいものなど、取り止めとなる対策も出てこようが、節電の副次的な効果としてコスト削減につながるメリットもあることから、全体的な企業の動きに大きな変化はないと考えられる。

【電力不足による本質的な影響～設備投資の停滞～】

- 推計結果をみると、今夏の電力不足が関西景気に与える影響はあまり大きくなりえないという見方も

できるが、あくまで期間中の生産や販売の減少に限ったものであり、設備投資の延期や他地域へのシフトは試算に入っていない。ただし、電力不足による関西経済へ影響としては、かねてから設備投資の停滞が大きな問題とされているため、電力不足による見えざる影響として見過ごしてはならないとみられる。

【企業が実際に15%の節電を行った場合の影響】

- 一方、企業が実際に15%の節電を行った場合の影響を考えてみたい。これは電力使用制限令が発動された場合の影響に近いとみられるが、既に生産や販売に影響の少ない対策は実行されているとすれば、追加的に取られる対策は生産減に直結するものや、高いコストが必要なものとなる可能性が高い。この場合の関西経済への影響については、年間GDP比で0.2%（四半期ベースでは0.8%）と推計される。これは一見、当初のケースと大差のない印象を受けるが、その一つの要因は、自主努力による節電が一定の効果につながる可能性が高いことである。これは企業に対するアンケート結果からもうかがえる。ただし、四半期ベースでは0.8%の押下げとなるなど、影響は決して小さくない点に注意が必要である。

※大阪商工会議所「『節電要請が企業経営に及ぼす影響等に関する緊急調査』の結果について」（2012年5月59日）など

本レポート照会先：りそな総合研究所 大阪本社 荒木秀之
TEL：06（4705）3635 mail：hd-araki@rri.co.jp